

神戸市政報告

灘区版

ずっといっしょ。まっすぐ未来へ。

編集・発行：
自由民主党神戸市議員団
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1
TEL078-322-5846
<http://www.jimin-kobe.com>



決算特別委員会で質問する
神戸市議員 吉田健吾

自由民主党神戸市議員団
神戸市議員

灘区

吉田健吾

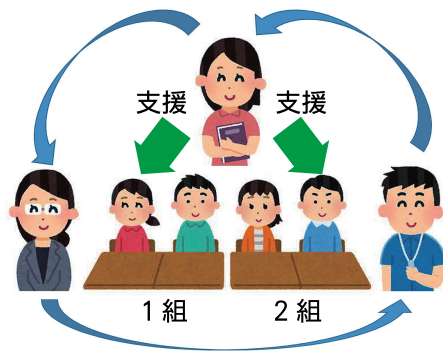
よし だ けん ご

【特集】令和3年度決算特別委員会で「福祉局」「危機管理室」「消防局」に対し、局別審査を行いました。議事録(抜粋)を掲載いたしましたので、ぜひ、ご一読ください。

市政報告

吉田健吾の議会での質問が、 様々な政策の実現につながり始めています。

市立学校における「学年(チーム)担任制」モデル実施へ



令和5年4月より「学年(チーム)担任制」を、市立小学校2校・中学校2校に導入します。政令市においては、一部の都市で学校が独自に取り組んでいる例がありますが、教育委員会が主導的に方針を示し取り組むこととなったのは、神戸市が初となります。

目的 教職員が多面的な視点で児童生徒と関わり、児童生徒の変化に気づく機会を増やす。

例) 2学級に3人の教員が週ごとに入れ替わりながら学級業務を行う

チーム担任制については令和3年9月議会の質疑で提案しました。

2030年をメドに神戸空港に国際定期便が就航へ!!



神戸空港国際化は3空港(関空/伊丹/神戸)懇談会の中の神戸空港の在り方で、2025年に国内線の発着枠拡大と国際チャーター便就航、2030年の国際定期便就航の道筋が示されました。

その後、震災後に神戸空港を建設するときには「市税を投入しない」決議をしていましたが、切り替えて「あらゆる財源を活用」とする決議をしました。

さらに現在は、サブターミナル整備基本計画の意見募集がされています。



神戸空港サブターミナル整備基本計画(案)についての意見募集→



令和3年度決算特別委員会 局別審査

議事録抜粋

福祉局・危機管理室・消防局に対し局別審査を行いました。



福祉局

2022年9月29日

児童発達支援センターについて

■質問：吉田健吾/児童発達支援センターについて、4つの役割機能を担うこととする児童福祉法が改正され、令和6年4月施行されます。児童発達支援センターの強化が必要と考えます。現状をお伺いします。

- ①幅広い高度な専門性に基づく発達支援、家族支援機能。
- ②地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能。
- ③地域のインクルージョン推進の中核としての機能。
- ④地域の障害児の発達支援の入り口としての相談機能。

■答弁：森下福祉局長/本年度は民間の各事業者に対し、現状の取組内容に関するヒアリングと意見交換を行っています。その中で、児童発達支援センターの役割や機能が一般に周知されていないと御指摘いただいています。一般の児童発達支援事業所を含めて地域の事業所等に助言、指導していかねばならない。

■質問：吉田健吾/私立のセンターには、求められる役割や機能に対して、人材確保や育成面で課題がある。また、厳しい報酬体系になっている。予算措置をして、人材を確保しやすくし、高度な人材を育てるような環境をつくっていく。実効的な支援が必要だ。

■答弁：若杉福祉局副局長/地域支援等の取組については、現時点で加算がない。令和6年の法改正に向け、地域における中核的な支援機関としての役割・機能の波及が促される報酬体系になるよう検討されています。市として支援策を検討したい。

障害者就労について

■質問：吉田健吾/市内には障害者雇用の義務のある事業者は1,325あり、法定雇用率を達成していない事業者は半分以上と聞いています。事業者それぞれの状況を分析して、ターゲットごとに効果的なアプローチが必要と考えます。ご見解をお伺いします。

■答弁：若杉福祉局副局長/障害者雇用への関心に結びつけるため、オンラインセミナーを7月から開始しています。関心が高い企業の方に対し、業種別の企業見学会や意見交換会、1日職場体験も予定しています。採用前実習や面接への同行、採用後の職場定着支援を行っています。また、動画の活用も必要と考えています。

■質問：吉田健吾/約1,300社の対象企業に対してしごと開拓員が全市に4名で、はたして目指すべき社会の実現に近づくことができるか。マンパワーを増やす必要があるのではないか。

■答弁：若杉福祉局副局長/いろいろな新しい形での取組を始めていこうとしているところなので、まずそこで必要となっている支援を把握した上で、今後の体制について検討したい。

ウラ面に続きます▶▶▶

この冬は新型コロナウイルス・季節性インフルエンザの同時流行の可能性がります。

神戸市 新型コロナウイルス専用健康相談窓口 078-322-6250 (24時間受付 多言語対応)

●新型コロナウイルスの感染を心配されている方 ● 予防・感染症に対する相談のある方 ● 感染者と接触があった方

▶▶オモテ面からの続きです

神戸市の障害者雇用について

■質問:吉田健吾/神戸市職員採用で、障害者法定雇用の現状はどうなっているのか。仮に達成できていないのであれば、企業に対して説得力がない形になってしまう。御見解をお伺いします。

■答弁:若杉福祉局副局長/今年6月1日現在で2.34%。地方公共団体の法定雇用率2.6%を満たしていない状況です。雇用した職員の方が安心して業務に従事できる仕組みづくりを進め、障害者雇用の拡充を進めていきます。

超短時間雇用について

■質問:吉田健吾/障害者の超短時間雇用については、垂水区の商店街をモデル地区として研究を進めており、次のステップとして、他の地域や事業者にも展開していく発展期に入らなければならない。実証事業の成果と今後の展開についてお伺いします。

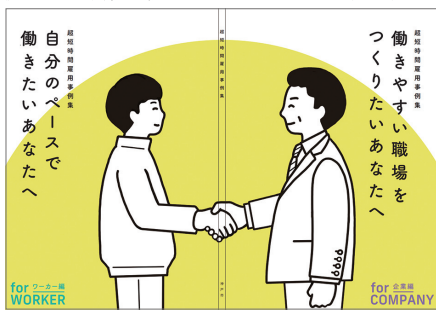
■答弁:若杉福祉局副局長/令和3年度までに就職された方延べ人数90人、雇用企業が55社です。この垂水プロジェクトを通じ、一定のスキームが整備されてきました。超短時間雇用の取組みを他の地域や、アプローチについて検討していきたい。

目指すべき社会とそのグランドデザイン

■質問:吉田健吾/福祉局として、目指すべき社会がどのようなものなのか、そのグランドデザインを市当局として示す必要があると思います。御見解をお伺いします。

■答弁:森下福祉局長/一般就労、福祉就労を含め、個々の特性、状況に応じて、本人とその企業がベストな状態で働き続けられることが大切だと思います。

この本、作りが秀逸だと思っ
てまして、実は両方表紙なんです。こ
ちらは、障害者の方
から、自分のペースで働
きたいあなた、そして
こちら企業のほうから
働きやすい職場をつ
くりたいあなたということで、我々が目指す世界ということになっています。



■要望:吉田健吾/労働力としてもしっかりと活躍してもらう位置づけだと私は思います。そうすることで、市民全体の所得も上がり、社会保障費の抑制にもつながる。それが、これから目指すべき社会と考えます。障害があっても、生きづらいと思っている方も、豊かで幸せな気持ちで暮らせる神戸になるようお願いいたします。



灘消防署の建て替えについて

■要望:吉田健吾/すばらしい消防署に建て替えていただくことはもちろんのこと、地域や区民にとって有効な施設に再整備をしていただきたい。灘区にファイア・アドベンチャーという事業があった。見学受入れ施設ができることも併せて要望します。

防犯カメラについて

■質問:吉田健吾/地域団体が設置する防犯カメラへの補助事業を平成24年度から実施し、令和3年度末時点で市内に約2,900台設置されている。この地域カメラは設置については補助金で賄えるが、電気代等のランニングコストは、地域団体が負担している。地域の防犯に役立っているのか、地域がお金を出してそのかいがあるのかお尋ねしたい。

■答弁:筒井危機管理監/昨年度、抽出調査したアンケートで、防犯カメラの設置効果として、9割以上の団体が役立っていると回答いただいた。地域の治安がよくなったと感じるとの回答も6割を超えている。また、県警からは、強制わいせつなどの重要事件やその他身近な犯罪の検挙はもとより、人の命に関わる様々な事案の早期解決に効果があると聞いており、地域の防犯活動を補完するものとして役だっていると認識している。

■質問:吉田健吾/地域カメラがある一方で、子供や女性に対する犯罪防止を主たる目的として、令和2~3年の2か年で2,003台の直営カメラを小学校区の通学路や利用客の多い主要駅の周辺に設置してきている。直営カメラと地域カメラについてはどのようにすみ分けているのか。

■答弁:筒井危機管理監/地域カメラは、地域の内側にある狭路や公園等としているものが多い。市の直営カメラは、小学校や主要駅の半径500メートル圏内といった一定の設置基準を設け、子供や女性に対する犯罪の予防・解決という明確な目的の下、地域団体が余り設置しない幹線道路や公園等、いわゆる地域カメラの外側をカバーしている。こうしたすみ分けにより、相互に補完し合って、安全・安心なまちづくりを進めていく。

■質問:吉田健吾/公園管理会が建設局からもらえる緑化ボランティア助成制度の中に、あえて『防犯カメラの電気代は公園管理会の費用からは出せません』となっています。危機管理室として全体の防犯のためになるという観点から、建設局にも働きかけ、柔軟な対応ができないか。ご見解をお伺いします。

■答弁:筒井危機管理監/公園の防犯カメラ設置については、不法投棄等の防止につながり、公園の魅力アップにも寄与している。建設局とよく協議したい。

避難所について

■質問:吉田健吾/危機管理室では、避難所開設運営マニュアルのひな型を作成し、それをベースに地域ごとの実情に合わせてつくってもらえるように取り組んでおられますが、実際に作成した地域団体が余りないと聞いています。地域住民が誰でも対応できるように、教員や職員が到着するまでの間の初動マニュアルを作成してはどうか。

■答弁:福井危機管理室長/地域における避難所開設運営マニュアルの策定は、指定避難所323施設のうち19施設にとどまっています。大規模災害発生時、特に初動時には地域住民の協力は不可欠です。避難所の開設手順であるとか、最低限のルールの周知など、地域住民がスムーズに初動対応を行えるよう、検討していきたい。

災害について

■質問:吉田健吾/警察、海上保安庁、自衛隊などと連携して活動することが必要な場合、お互いの組織のことをより理解していなければ災害現場でスムーズに活動することが難しいのではないかと。普段からどのような形で連携を図っているのかお伺いします。

■答弁:濱田消防局警防部長/他の防災関係機関との連携につきましては、阪神・淡路大震災を経験していますので、重要と捉えてこれまで取組を進めています。警察、自衛隊、防災関係機関と連携を強化し災害対応力の向上に努めたい。

消防団スマート情報システムと新機材

■質問:吉田健吾/消防団の方々からリアルタイムで画像などを送っていただいている情報収集をするというシステムですが、導入から3年経過しましたので、実績を教えてください。また、近年いろんな技術が発達してドローンのような新しい機材の導入もされていると聞いています。新機材や、その奏功事例、今後また新たに導入を検討しているものがあればご紹介いただきたい。

■答弁:鍵本消防局長/無料通信アプリLINEを使い、人工知能を介すことによって、地域の情報をスマホから送っていただくと。それがGIS上の地図に展開するというものです。台風14号の際、パトロール中の消防団から送ってこられた写真が通報につながったという事例もあります。ドローンをはじめ新しい取組を全国1になることを目指しています。



神戸市会本会議・委員会のインターネット生中継・録画中継を行っています。ぜひご覧ください。

神戸市会

自由民主党神戸市会議員団
神戸市会議員 灘区
吉田健吾

